

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,978,190	5,879,908	12,021,824
経常損失 () (千円)	76,236	234,600	36,299
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	99,335	266,062	241,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,659	247,188	90,770
純資産額 (千円)	732,292	817,112	794,510
総資産額 (千円)	8,304,803	8,080,796	8,193,183
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	15.58	35.41	35.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	10.1	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,504	333,936	253,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,522	178,638	533,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,063	14,820	378,730
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	472,559	576,171	407,693

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.99	21.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在するものの親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失が発生しているため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループでは、平成25年3月期より3連結会計年度継続して経常損失、当期純損失が続き、当第2四半期連結累計期間において、営業損失17百万円、経常損失234百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界情勢は、政治・経済両面において不安定な状況が継続しました。米国では雇用情勢の着実な改善と個人消費の堅調な推移により景気は緩やかに拡大する一方、欧州におきましては、持ち直しつつある中、地政学リスクの影響が見られました。アジアにおいては、中国の景気後退の影響が顕著となり、その他の新興国においては景気の前向きな方向感が地域によって異なるものの全体としては緩やかな成長に留まりました。

日本経済は、円安基調を背景とした輸出企業の収益改善が見られたものの、消費税による反動減から回復のペースは弱く、全体としては持ち直しの傾向があったものの景況は鈍化しました。

こうした環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、5,879百万円（前年同期は5,978百万円）と前期比で98百万円の減少となりました。営業損失は17百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常損失は234百万円（前年同期は経常損失76百万円）、親会社株主に帰属する四半期損失は266百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期損失は99百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間を概括すると、売上高は、主力自動車部品事業が国内市況の低迷を受けて前期比減少し、その他の部品事業は概ね横ばいとなりました。

営業損益は、これまで取り組んできた諸施策が完了し、確実に利益を計上できる体制が整いましたが、それら諸施策の効果の発現が遅れたことにより、当初計画どおりの黒字転換には至りませんでした。

具体的には、

不採算である空調家電製品の値上げ交渉を行って参りましたが、不採算な状態での受注が継続したことに加え、当該製品の需要が想定以上増加し中国工場での高コスト生産対応を行ったこと。

当該不採算製品の一部値上げ合意がなされたものの、その改訂時期が遅れたこと。

タイ工場への生産移管が遅れ、固定費負担が重くなったこと

等により、営業利益が伸び悩みました。

他方、営業外損益面では、期末日である9月末でのUSドルに対するタイバーツが急落し、多額の為替差損を計上したこと等により、経常損益を圧迫しました。

当第2四半期会計期間は、第1四半期会計期間に引き続き、一連の経営施策の調整が継続した結果となりましたが、空調事業における値上げ、材料費の低減、三極生産体制による労務費を中心としたコスト削減は既に定着しておりますので、第3四半期会計期間以降は期初想定通りのコスト改善効果を楽しむ見通しです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,080百万円（前連結会計年度末比112百万円の減少）（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは主に有形固定資産などの減少によるものであります。

負債につきましては7,263百万円（前連結会計年度末比134百万円の減少）（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に長期借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円となりましたが、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ136百万円増加したこと等により、817百万円（前連結会計年度末比22百万円の増加）（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。また、自己資本比率は10.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より168百万円増加し、576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、333百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失227百万円等の資金の減少がありましたが、減価償却額208百万円及び仕入債務の増加額431百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、178百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出177百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、14百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額340百万円及び株式の発行による収入257百万円等による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出393百万円等の資金の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。
当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

生産工場の分散化と生産移管の完了

従来中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立すべく生産移管を完了させました。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心とした新規取引の拡大

従来日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大していきます。

空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

資金調達及び資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月25日に発行しました第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使された累計数は平成27年10月末時点で、5,055個（発行総数の50.6%）、調達金額は本新株予約権の発行価額5.2百万円を合わせて総額287百万円となっており、当面の必要資金は確保できております。

主要取引金融機関に対しては継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

当社グループでは、当該状況を解消・改善するために、上記の対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,593,968	7,599,968	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,593,968	7,559,968	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	79,500	7,593,968	18,078	881,362	18,078	351,788

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,245千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジア リカバリー ファンド エルピー (常任代理人 敬和綜合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	1,356,300	17.86
ダブリュエルール リカバ リー ファンド ツー エルピー (常任代理人 敬和綜合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	820,000	10.79
アジア リカバリー コー イ ンベストメント パートナー ズ エルピー (常任代理人 敬和綜合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11 階	557,600	7.34
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	3.14
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	192,900	2.54
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.37
首都圏リース株式会社	東京都千代田区神田美土代町9-1	108,000	1.42
久保田 達夫	東京都八王子市	85,100	1.12
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	70,636	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	53,600	0.70
計	-	3,663,136	48.21

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,593,100	75,931	-
単元未満株式	普通株式 768	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,593,968	-	-
総株主の議決権	-	75,931	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,093	740,571
受取手形及び売掛金(純額)	1,816,563	1,739,335
商品及び製品	903,211	893,394
仕掛品	938,543	892,979
原材料及び貯蔵品	933,158	948,617
その他	197,985	172,307
流動資産合計	5,355,555	5,387,205
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	893,790	946,855
その他(純額)	1,646,990	1,426,445
有形固定資産合計	2,540,781	2,373,301
無形固定資産	13,349	16,095
投資その他の資産	1,283,497	1,304,193
固定資産合計	2,837,627	2,693,591
資産合計	8,193,183	8,080,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,886	1,220,818
短期借入金	1,908,062	2,242,973
1年内返済予定の長期借入金	728,382	646,491
未払法人税等	83,299	48,744
その他	1,253,287	1,192,561
流動負債合計	4,957,918	5,351,590
固定負債		
社債	130,000	-
長期借入金	1,480,619	1,192,638
退職給付に係る負債	562,892	516,289
資産除去債務	27,792	28,063
その他	239,449	175,102
固定負債合計	2,440,753	1,912,094
負債合計	7,398,672	7,263,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	881,362
資本剰余金	215,641	351,788
利益剰余金	774,354	1,040,417
自己株式	40	40
株主資本合計	186,461	192,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	7,080
退職給付に係る調整累計額	41,221	13,272
為替換算調整勘定	637,351	628,009
その他の包括利益累計額合計	602,942	621,817
新株予約権	5,106	2,602
純資産合計	794,510	817,112
負債純資産合計	8,193,183	8,080,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,978,190	5,879,908
売上原価	4,983,462	4,969,733
売上総利益	994,727	910,175
販売費及び一般管理費	1,037,762	1,927,693
営業損失()	43,035	17,518
営業外収益		
受取利息	116	148
受取配当金	578	764
為替差益	34,885	-
助成金収入	485	535
貸倒引当金戻入額	1,945	-
その他	4,007	2,229
営業外収益合計	42,017	3,676
営業外費用		
支払利息	51,651	62,960
新株発行費	912	14,397
手形売却損	9,676	2,721
為替差損	-	117,143
その他	12,978	23,536
営業外費用合計	75,219	220,758
経常損失()	76,236	234,600
特別利益		
固定資産売却益	14	7,185
特別利益合計	14	7,185
特別損失		
固定資産売却損	6,358	-
固定資産除却損	1,214	54
特別損失合計	7,572	54
税金等調整前四半期純損失()	83,794	227,469
法人税、住民税及び事業税	16,451	38,775
法人税等調整額	911	181
法人税等合計	15,540	38,593
四半期純損失()	99,335	266,062
親会社株主に帰属する四半期純損失()	99,335	266,062

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	99,335	266,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,422	267
為替換算調整勘定	119,835	9,341
退職給付に係る調整額	17,737	27,948
その他の包括利益合計	142,995	18,874
四半期包括利益	43,659	247,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,659	247,188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	83,794	227,469
減価償却費	229,063	208,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,003	352
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,857	46,602
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44,180	7,367
受取利息及び受取配当金	695	912
支払利息及び社債利息	51,651	62,960
手形売却損	9,676	2,721
為替差損益(は益)	1,815	452
固定資産除却損	1,214	54
固定資産売却損益(は益)	6,343	7,185
売上債権の増減額(は増加)	958,740	3,424
たな卸資産の増減額(は増加)	536,227	10,823
仕入債務の増減額(は減少)	119,756	431,918
その他	35,306	64,055
小計	659,180	472,207
利息及び配当金の受取額	680	918
利息の支払額	56,005	63,752
手形売却に伴う支払額	9,676	2,721
法人税等の支払額	5,311	72,715
法人税等の還付額	24,636	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,504	333,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426,139	177,441
有形固定資産の売却による収入	222,774	12,075
無形固定資産の取得による支出	1,056	4,301
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,401
貸付けによる支出	1,950	-
貸付金の回収による収入	1,180	-
定期預金の純増減額(は増加)	6,000	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,167	568
敷金及び保証金の回収による収入	4,238	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,522	178,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,434	340,111
長期借入れによる収入	200,000	24,376
長期借入金の返済による支出	546,713	393,181
社債の償還による支出	-	130,000
リース債務の返済による支出	37,071	81,878
株式の発行による収入	145,178	257,896
自己株式の取得による支出	22	-
その他	-	2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,063	14,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,025	1,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,943	168,478
現金及び現金同等物の期首残高	285,615	407,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 472,559	1 576,171

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,111千円	4,683千円
投資その他の資産	8,720千円	8,740千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	652,121千円	430,281千円

3 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,100,000千円
差引額	-千円	-千円

4 財務制限条項

(株大泉製作所)

(1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が185,400千円以下になったとき。

貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計 期間 (平成27年9月30日)
借入実行残高	154,500千円	151,500千円

(2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとなります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計 期間 (平成27年9月30日)
借入実行残高	583,840千円	522,460千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	37,254千円	38,760千円
給与手当及び賞与	302,442千円	278,877千円
荷造運賃	106,279千円	114,816千円
販売手数料	35,470千円	13,535千円
減価償却費	16,806千円	18,564千円
支払手数料	69,252千円	116,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	670,959千円	740,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	198,400千円	164,400千円
現金及び現金同等物	472,559千円	576,171千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度における重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
転換社債の転換による資本金増加額	37,500千円	-千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	37,500千円	-千円
転換による転換社債の減少額	75,000千円	-千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.配当金に関する事項

該当事項はありません。

2.株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了いたしました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式1,057,851株 |
| (2) 増加した資本金 | 111,278千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 111,278千円 |

これにより、平成26年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,094,468株、資本金は740,215千円、資本準備金は210,640千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1.配当金に関する事項

該当事項はありません。

2.株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式481,500株 |
| (2) 増加した資本金 | 136,147千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 136,147千円 |

これにより、平成27年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,593,968株、資本金は881,362千円、資本準備金は351,788千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15.58円	35.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	99,335	266,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	99,335	266,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,376	7,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成27年10月1日から平成27年10月31日までに新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式6,000株
- (2) 増加した資本金 1,245千円
- (3) 増加した資本準備金 1,245千円

これにより、平成27年10月31日現在の普通株式の発行済株式数は、7,599,968株、資本金は882,608千円、資本準備金は353,033千円となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 塩 谷 岳 志 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。